

No.	003	—	2002	事務事業名	行政評価事務			細事務事業名				公的関与	1
PLAN	課名	企画財政課		係名	企画政策係		電話番号	089-964-4401		メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営		実施計画	該当	事業期間	年度	～	年度	
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	4 市民と行政との協働のまちづくりの推進		主要施策	(1) 協働のまちづくりの総合的推進				
	事業の対象	原則として市が実施する全ての事務事業						根拠法令					
	事業の目的	最終的	事務事業の点検を行い、効率的・効果的な行政運営実現と職員の意識改革を図り、あわせて事務事業評価結果を公表することで、市民との情報の共有と行政の説明責任を果たします。					今年度	事務事業一覧表の見直しを行い、平成25年度実施した事務事業から評価対象事務事業を選定し、評価シートを作成します。				
	活動内容	①	平成25年度事務事業の棚卸し及び評価対象事務事業の選定					④	施策評価の実施				
		②	平成25年度評価対象事務事業について評価を実施					⑤					
		③	職員への周知及びHPにより市民へ公表										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	最終目標		
		事務事業棚卸し数		事務事業棚卸し数			件	目標	—	—	—	—	
評価事務事業数		評価事務事業数			件	実績	2,123	1,412					
						目標	—	—	—	—			
						実績	256	210					
						目標							
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務			費			
	直接事業費		平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円								
	計(A)	0 千円	0 千円	0 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.300 人	1,815 千円	0.300 人	1,828 千円	0.300 人	1,804 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		1,815 千円	1,828 千円	1,804 千円								
一次評価者	企画政策係	総合評価点	D	必要性	3	有効性	3	達成度	2	効率性	2	今後の方向性	方法改善
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	職員自らが財源を効率的、かつ効果的に運用するために行政活動に対する成果目標を設定したうえで、行政の運営を評価し、その結果を検証することが求められています。												
有効性	事務本来の目的である事業内容の検証による事業改善・廃止等への結びつけがあまり見られず、マンネリ化している傾向がみられる内容もあることから今後の課題として検討します。												
達成度	平成25年度は、175シートを市HPへ掲載し、市民への公表を実施しました。また、昨年度に引き続き、本庁、支所に閲覧用ファイルを配備する等、市民への積極的な公表に努めました。												
効率性	経常的と思われる事業については、評価シートの作成から除外する等、職員の負担軽減を図りました。引き続き、必要性・有効性・達成度・効率性の観点から実施する必要があります。												
当面の課題	市民にとってわかりやすい指標や表現の工夫が求められます。事務事業名が予算等の事業名と統一されていないため、整合を図る必要があります。												
改革計画	先進的事例などの研究を行い、効率的・効果的な評価シートの作成について検討していきます。また、行政評価を職員自らの改革とする意識の向上を図り、事務事業評価の充実を図ります。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	C	必要性	3	有効性	3	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	最小の経費で最大の効果を目指し、事務事業評価の効果的な運用方法について引続き検討を行ってください。												

No.	003	—	2004	事務事業名	行政改革推進事務			細事務事業名				公的関与	1
PLAN	課名	企画財政課		係名	企画政策係		電話番号	089-964-4401		メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営		実施計画	該当	事業期間	年度	～	年度	期間設定なし
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	5 自立した自治体経営の推進			主要施策				
	事業の対象	市が取り組む全ての行政改革						根拠法令	行政改革推進法				
	事業の目的	最終的	東温市行政改革大綱・集中改革プランの実現					今年度	第3次行政改革大綱・実施プランの策定				
	活動内容	①	第3次行政改革大綱・実施プランの策定					④					
		②	若手職員による行政改革の取り組み報告					⑤					
		③											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由				単位	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	最終目標	
		第3次行政改革大綱プラン推進状況	具体的取り組み内容の実施項目数				項目	目標	—	33	33	33	
				実績	—	18							
						目標							
						実績							
						目標							
						実績							
DO	予算費目	会計	一般会計				費目名	総務				費	
	直接事業費			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	備考						
		国・県支出金		0千円	0千円	0千円							
		地方債		0千円	0千円	0千円							
		その他特定財源		0千円	0千円	0千円							
		一般財源		0千円	0千円	0千円							
	計(A)		0千円	0千円	0千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.334 人	2,020 千円	0.300 人	1,828 千円	0.300 人	1,804 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		2,020 千円		1,828 千円		1,804 千円						
一次評価者	企画政策係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	限られた財源・人員で市民サービスを維持・向上させていくために、職員自らが積極的な行政改革をすすめていく必要があります。												
有効性	職員自らが役割を認識し、目的意識を持って業務に臨むことは、市民が中心となる市政の実現に向けて有効です。												
達成度	第3次行政改革大綱・実施プランの策定及び、若手職員による業務改善・改革(5Sのkギョーカク)を決定しました。												
効率性	第3次の策定に当っては、第1次、第2次行政改革での取り組みの成果を踏まえて、新たに必要と思われる内容を追加することができている。												
当面の課題	第3次行政改革大綱・実施プランを職場全体で取り組むことに対しての職員の意識向上に向けた取り組みが必要です。												
改革計画	第3次行政改革大綱・実施プランの策定には、若手職員からの斬新かつ柔軟な発想による改善提案を積極的に取り入れるなど、職場全体として業務の改革改善を行う組織づくりを推進していきます。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	全ての職員が、日常業務において、常に行政改革に対する意識を持って、確実に取り組んでいくことが大切です。第3次行政改革大綱・実施プランの進捗状況を確認しながら順次計画を進めてください。												

No.	003	—	2007	事務事業名	統計調査業務	細事務事業名	啓発・調査員確保・育成事務	公的関与	1				
PLAN	課名	企画財政課	係名	企画政策係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目			主要施策					
	事業の対象	市民、調査員				根拠法令	統計法、統計法施行令						
	事業の目的	最終的	市民及び調査員の統計調査に対する理解を深め、統計事務が円滑に実施される状態を目指します。			今年度							
	活動内容	①	ホームページ、広報誌における調査の周知及び結果の公表			④							
		②	登録調査員の公募			⑤							
		③	登録調査員等への啓発資料等の配布										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	最終目標			
		登録調査員人数		登録調査員人数		人	目標 23	26	26				
					実績 24	24							
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務		費					
	直接事業費		平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	備考							
		国・県支出金	20 千円	20 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円								
	計(A)	20 千円	20 千円	0 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.020 人	121 千円	0.020 人	122 千円	0.020 人	120 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		141 千円	142 千円	120 千円								
一次評価者	企画政策係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	4	効率性	3	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	各種統計調査は、統計法に基づく法定受託事務であるため、必ず市が実施しなければなりません。事務の効率性及び質の向上を図るため、意欲ある調査員の確保・育成が必要となっています。												
有効性	調査員の確保に関する取り組みは、調査員登録者数が着実に増加しており、事務の円滑化に寄与していることから、有効であると言えます。												
達成度	県が示す統計調査員登録者数の基準値をクリアし、目標を達成できています。調査に応じていただけなかった客体もあったため、調査の更なる啓発や調査員の育成に取り組む必要があります。												
効率性	市の広報誌やホームページ等を活用することでコストの低減に努め、なおかつ調査員確保目標を達成していることから、効率性は高いと言えます。												
当面の課題	調査員の確保については、目標値は達成しているものの、平成27年に実施される国勢調査ではそれを大きく上回る調査員数が必要となるため、調査の円滑な実施に向け、なお一層の努力が必要です。												
改革計画	広報誌やホームページの活用により引き続き調査員の募集を行います。また、各種調査の円滑な実施に資するため、効果的な広報手段を研究します。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	4	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	平成27年 国勢調査に向けて、他団体の手法も研究し、更なる調査員の確保を進めてください。												

003	2040	事務事業名	身近な業務改善に関する業務	細事務事業名	業務改善システム構築事務	公的関与	1						
PLAN	課名	企画財政課	係名	企画政策係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度				
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	5 自立した自治体経営の推進		主要施策					
	事業の対象	市職員			根拠法令								
	事業の目的	最終的	「第3次行政改革大綱・実施プラン」の推進項目として、職員自らの業務で思いついた改善内容や実際に業務改善に取り組み、成果があった内容を宣言し、広く職員間で共有し、改革・改善の環を広げていく仕組みを構築します。			今年度	既存の庁内イントラネットシステムの一部を改修し、各自が提案する内容が入力できるような仕組みを構築します。						
	活動内容	システムの仕様検討											
		委託契約											
		システムの稼働に向けた準備											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	最終目標			
		提案数	全職員 1 提案(毎年)		項目	目標			350				
				実績									
					目標								
					実績								
					目標								
				実績									
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務		費					
	直接事業費		平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	平成25年度は、システム構築のみで、平成26年度から運用開始。							
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	0 千円	567 千円	0 千円								
		計(A)	0 千円	567 千円	0 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.030 人					183 千円	0.030 人	180 千円	
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		0 千円	750 千円	180 千円								
一次評価者	企画政策係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	厳しさを増す財政状況の中、単に効率化や減量化にとどまるのではなく、常に改善・改革に取り組む体制を構築し、行革に対する職員の意識向上を図るために必要な事業です。												
有効性	職員が自主的に取り組む身近な業務改善・提案等について、職員間で蓄積・共有することで、取り組みを組織全体に広げることによる行政運営の効率化を期待できます。												
達成度	平成25年度はシステムを構築することが目標であり、予定どおり完了しています。												
効率性	既存の庁内イントラを使った身近で手軽な実施が可能であることから、イントラ稼働中は随時提案を行うことができ、事務的に効率もよい。												
当面の課題	行政改革への取り組みに対する職員意識の温度差を解消し、意識の底上げを図ることで、職場全体での取り組み事業として継続性を持たせる必要があります。												
改革計画	平成26年度からのシステムの運用開始に当たり、庁内イントラ等を活用し、職員意識付けと事務の定着化に向けた周知及び取り組みを図ります。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	平成26年度からのシステム開始に向けて、職員に対する事業主旨及び操作方法などの周知が図れるよう工夫に努めてください。												